

令和2年4月8日
伊丹市新型コロナウイルス感染症対策本部
(令和2年4月14日改定)
(令和2年4月28日改定)
(令和2年5月5日改定)
(令和2年5月15日改定)
(令和2年5月22日改定)
(令和2年5月26日改定)
(令和2年6月18日改定)

新型コロナウイルス感染症に係る伊丹市対応方針

令和2年4月7日、政府により新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条第1項に基づく緊急事態宣言が発令されたことから、同法の規定及び伊丹市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、任意設置の伊丹市新型コロナウイルス感染症対策本部を、同法第34条及び伊丹市新型インフルエンザ等対策本部条例に基づき、本部会議へ移行した。また、4月16日には、兵庫県は特定警戒都道府県として指定された。

令和2年5月21日、兵庫県は緊急事態措置実施区域としては解除されたが、引き続き感染防止対策を行うことから、今後も兵庫県と連携・協力し、感染症拡大防止や市民生活・市民経済の安定に向け、「新型コロナウイルス感染症に係る兵庫県対処方針」に基づき、本市の対応方針を以下のとおりとする。

なお、今後の感染状況等を踏まえ、対応方針の見直しを検討する。

I 期間

- ・緊急事態宣言措置期間 令和2年4月7日～令和2年5月21日
- ・以後の対応方針実施期間 令和2年5月22日～

II 実施内容

1 教育施設

- ・幼稚園、認定こども園(1号)、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校は、感染防止対策を講じた上で、6月15日から通常活動とする。
- ・部活動については、生徒の健康・安全を第一に考慮して、感染状況に応じて実施内容や方法を工夫した上で、別に定める教育委員会の方針に従い実施する。

2 市バス

5月11日より当面の間、「臨時特別ダイヤ」として一部の路線を減便して運行する。

3 その他公共施設

市公共施設は、感染防止対策を講じた上で、開館する。

施設の再開にあっては、当面の間、新たな生活様式を基本としつつ、「業種ごとの感染拡大予防ガイドライン」等に基づき、施設管理者が必要な定員や入場の制限等の利用制限の措置を講じた上で運営する。

4 イベント開催

① 市主催（共催）イベントにあっては、全国的・広域的な祭り・野外フェス等は、延期等の対応を行うとともに、次の条件を満たすものに限り実施できるものとする。ただし、感染リスクへの対応が整わないイベントは原則中止又は延期を含め慎重な対応を行う。

（7月9日まで）

- ・屋内イベント：1,000人以下、かつ収容定員の半分以下の参加人数
- ・屋外イベント：1,000人以下、かつ人と人との距離を十分に確保

（7月10日～7月31日まで）

- ・屋内イベント：5,000人以下、かつ収容定員の半分以下の参加人数
- ・屋外イベント：5,000人以下、かつ人と人との距離を十分に確保

② 民間主催イベントについても、県と連携し、同条件で慎重な対応を促す。

5 外出自粛要請等

市民へ感染拡大防止のため、次のとおり周知する。

① 東京都など人口密集地との不要不急の往来や、最近のクラスター源への出入りの自粛に努める。（7月9日まで）

② 業種ごとの感染拡大予防ガイドライン等に基づく感染防止対策（検温、換気、人数制限、連絡先登録など）がなされていない施設への出入りの自粛に努める。

③ 「新しい生活様式」の徹底

6 風評被害対策等

以下のとおり市民へ周知を図る。

- ・ 医療・介護関係者、患者関係者などへのいわれなき、風評被害を防止するとともに、憶測やデマなどに惑わされないように、冷静に対処すること。
- ・ 医療機関、スーパー、金融機関など生活に必要な施設等は営業を継続することから、食料、医薬品、生活必需品の買い占め等を行わないように冷静に対応すること。

7 生活や雇用の維持と事業の継続支援

① 特別定額給付金（10万円）の給付 5月1日申請受付、5月7日給付開始
特別定額給付金事業推進班（072-764-7786）を設置

② 子育て世帯への臨時特別給付金（1対象児童に1万円の上乗せ）の給付

③ 個人事業主等への店舗等賃料補助事業 5月1日申請受付

- ・売上額が 20%以上減少している個人事業主に対し、上限 10 万円（1 ヶ月分）
 - ・売上額が 50%以上減少している小規模法人に対し、上限 10 万円（1 ヶ月分）
- ④ 休業要請事業者経営継続支援事業
- ・国の持続化給付金に加え経営継続資金を支給
- ⑤ デリバリー支援事業
- ・市内全域を対象にした新たな宅配代行業を支援
- ⑥ テイクアウト・デリバリー利用促進キャンペーン事業
- ・広報伊丹（6 月 1 日号）で、キャンペーンに参加している飲食店で利用できるクーポン（100 円×5 枚）を配布
- ⑦ 水道料金・下水道使用料の減免
- すべての利用者を対象に、水道料金の基本料金と下水道使用料の基本料金を、2 期分（4 か月間）全額を減免
- ⑧ 学校給食の負担対応
- 臨時休業中に給食が実施されないことによる経済的負担を軽減するため、就学援助対象者（準要保護児童生徒の保護者）に給食費相当額を支給
- ⑨ 児童扶養手当受給者に対する支援給付金
- ひとり親世帯の生活を支援する取り組みの一つとして、児童扶養手当の受給者に対し、5 万円の支援給付金を支給（6 月 18 日支給）